

反改憲運動

通信 第5期

2009. 5. 27

No.

1部 200円
01

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

今こそ改憲に対する「草の根」からの抵抗力を

5年目の「反改憲」運動通信を始めるにあたって、各政党が今年5月3日の「憲法記念日」にどのようなメッセージを発していたか、あらためて要旨を確認しておこう。

まず自民党。「衆参両院での憲法審査会の設置規定すら定められない状況が続くのは国会の不作為責任で野党の猛省を促したい。守るべき国柄と伝統をしっかりと見極めた新憲法の制定に取り組んでいく決意だ」。続いて同じく与党の公明党。「憲法論議の深まりを阻む民主党やそれに呼応する他の野党の姿勢は誠に遺憾だ。憲法改正は環境権やプライバシー権などを補強する『加憲』が最も現実的で妥当」。与党が、とにかく憲法審査会を始動させて憲法論議を再開し、改憲ムードをかきたてることを当面の目標としていることがよくわかる。中身はともかく、とにかく「変える」ための議論を始めようということだ。

野党はどうか。まず参院第一党の民主党。「現行憲法に足らざる点があれば補い、改める点があれば改める。しかし民意を反映していない議論の場で拙速な改憲論議を行うことには国民の信はない。国民参加の憲法論議を高めるためにも速やかな解散・総選挙を行うことが必要」。改憲は否定しない。しかしそのためには「政権交代を」というのが民主党の立場だ。つまり総選挙後は改憲プロセスを始動する必要がある、ということだろう。

共産党は「憲法改悪をねらう危険な動きを厳しく監視するとともに憲法の原理原則が名実ともに生かされる政治を目指す」。共産党は以上の立場とともにオバマ米大統領のブラハでの「核廃絶をめざす」演説を高く評価し、そのための具体的措置を米政府に求めるキャンペーンを強めている。社民党は「『いのちを大切に政治』を掲げ、憲法の条文を実現させるために奮闘する」と強調し、国民新党は「現行憲法の本質および基本原則を維持しつつ、十分な国民的議論を踏まえ、ま

た党利党略を排し、所要の見直しを自主的かつ冷静に行う」との立場。

次に鮮明な改憲メディアの代表ともいえる読売、日経、産経の5月3日付の憲法に関する社説を取り上げる。読売は2年前の国民投票法で設置された憲法審査会が民主党の非協力によって稼働していないことを非難し、審査会を早急に始動せよと求め、かつ改憲による参院改革をも訴える。日経は集団的自衛権を行使できるように政府見解を見直すことを求め、海賊対処新法案をも包み込む派兵恒久法の制定を訴えている。産経は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「ロケット発射」を利用して自民党内で沸き起こった「敵基地攻撃」論にもふれて「9条改正」を正面から主張した。

微妙な立場の典型は「毎日」社説。毎日新聞は、この時、次期駐米大使に最有力視されていた「日米安保再定義」の立役者ジョセフ・ナイの「ソフトパワー」論を持ちあげ、「どこまで、日米同盟を拡張し強化していくのか、危険な任務も多い平和構築にどこまで踏み込んでいくのか、日本は自分の頭で考え、国民的合意を形成しなくてはならない」としている。この社説の本音は、「ソマリア沖海賊 日本企業 EU軍頼み 政府動かす『待てられない』」との5月11日付トップ記事に表現されている。つまり政府が動かないから日本の企業は船舶の自衛のためにEU軍に頼らなければならなかった、という内容で、自衛隊による「平和構築」の合意形成の重要性を印象づけるものとなっている。

今、私たちを取り巻く状況は、2年前の安倍政権の改憲強行突破路線の時と比べると明らかに改憲への「危機意識」が薄れた状況にあるのではないかと。しかし「憲法の危機」はある意味で深まっている。だからこそ様々な角度からの改憲への抵抗力を発揮する必要があるのだ。

(国富建治／事務局)

いまの日本社会に希望の二文字を探すのは難しい。たとえ新しい政権が誕生するにしろ民主党だ。憂国・愛国を語る民主党右派には自民党議員も顔をしかめる。そのような民主党に一縷の希望を託さなくてはならないとすれば、それは確かに酷い事態だ。▶国家権力が握りしめて手離さないのが軍勢力と天皇制。この二つに関する限り、自民党も民主党も目くそ鼻くそで前進あるのみ。▶この二大政党の支持率は、合わせると過

憲法喧嘩

半数を超え、その大半は財政問題を最優先課題と考えているはず。ならばなぜ、巨額の税金を使い、かつ多くの人を不幸にしているこの二つをやめさせられないのだ？ ▶確信犯の自民党や民主党に空しく言っているのではない。ただ、多くの人が本当の意味でこの矛盾を知れば、何かが始まると思えるのだ。一縷の希望とは、少なくとも国会の中の黒い腹などにではなく、このようなところにこそあるものと思うから。(大)

ぜひ参加を!

報告会「ミサイル防衛反対ソウル国際会議」で何が語られたか —— 北東アジアの軍縮と平和メカニズムの確立に向けて

4月5日の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のロケット発射と、麻生政権の「ミサイル防衛」(MD)初発動による喧騒も覚めやらぬ中、4月16日から18日にかけて、韓国・ソウルで「アジア太平洋のミサイル防衛に反対し軍拡競争の終わりを求める国際会議」が開かれた。韓国組織委員会、「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」、「GPPAC(武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ)東北アジア」が共催し、日本からは入間、浜松、名古屋、九州等のPAC3ミサイル配備反対運動やピースデポ、ピーブルズ・プラン研究所、ピースボート等のNPOを含む20人が参加した。

16日は、劣化ウラン弾報道への国家保安法弾圧に対して完全無罪を勝ち取った李時雨(イ・シウ)さんの案内で非武装地帯へ。北朝鮮を見渡す展望台で感じたのどかさに、緊張は人為的産物に過ぎないと悟らされた。世界で最も密度の濃い米軍の敷設地雷による被害者の話も伺った。

17日の国際会議は世界各地から20人が発言。「軍事費を一部削減しても米軍の能力は削減しない」「ブッシュは悪いカウボーイ、オバマは良いカウボーイかもしれないが、どち

らもカウボーイ」などオバマ政権評価は厳しいものが目立ったが、経済危機に拘束される点に平和運動が介入する余地があるとの声も。イタリアの仲間は、MDレーダー基地建設を頓挫させたチェコの事例をビデオを交え報告。「MD反対の多数意思が見えなくされている」との思いを込め、白い仮面を着けて「Invisible: 見えない者」のプラカードを掲げたデモの姿はインパクトがあった。日本からは、「北東アジアに非核・非ミサイル地帯をどう作るか」(藤岡惇: 立命館大学教授)、「北東アジア非核兵器地帯条約・試案」(田巻一彦: ピースデポ)、「日米軍産複合体への挑戦という緊急課題」(杉原)という3本の報告。採択されたソウル会議声明は「北朝鮮のロケット発射は、相互軍縮と信頼構築、関係正常化こそが急務であることを示すもの」と強調した。

18日は米軍基地拡張への抵抗を持続する平澤(ピョンテク)を訪れ、19日には米軍演習場拡張に反対する武建里(ムゴンリ)住民と交流した。

詳しくは、ぜひ5月29日の報告会【内容は6面参照】へ。

(杉原浩司/核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

アトミックサンシャイン展の検閲に対し抗議する

沖縄県立博物館・美術館で4月11日から5月17日まで開催されていた「アトミックサンシャインの中へ in 沖縄——日本国平和憲法第9条下における戦後美術」の展覧会で展示が予定されていた大浦信行さんの作品「遠近を抱えて」(14点の連作版画)が、館長からの指示で排除される検閲が起きた。

「遠近を抱えて」は、昭和天皇の肖像写真をコラージュの手法で用いたもので、作者の日本人としてのアイデンティティを表現したものといえるが、この作品は、1986年の「86富山の美術」(富山県立近代美術館主催)では、展示後に県議会と右翼の批判を受けて、非公開となり、その後売却され、私たちは買い戻しを求めて裁判を闘ってきた。しかし、2000年の最高裁上告棄却で作品買い戻し裁判は敗訴した。今回のアトミックサンシャイン展は、昨年のニューヨーク、東京に続く巡回展の性格を持ち、沖縄での展示は3回目ということになる。

ニューヨークと東京では「遠近を抱えて」が展示されたのに、沖縄では企画段階で、館長が作者やキュレータと話すことなく独断で排除を決めた。しかも館長側は、この決定に先立って、「作品の排除ができないなら展覧会はやれない。展覧会をやりたいなら作品を排除することを呑め」という踏み絵を踏ませたこともわかっている。

美術館の対応に地元の沖縄でも疑問の声が上がっていたが、かつて富山で「遠近を抱えて」裁判に取り組んできた原告の有志や作家の大浦さんとともに、5月の連休中に抗議声明と

署名活動を行うことを決め、会期の最終日には美術館前でピラマキを行うことで、なんとか私たちなりの抗議の意志表示を行った。

18日には、館長に直接抗議声明を渡した席上、館長は、教育上の配慮と総合的な判断から作品を除外したと述べるだけで、作者の大浦さんを目の前にしながら、具体的な排除理由をのべず不誠実な態度に終始した。他方で館長は、私たちの抗議の会見の後で行われた記者会見では、排除理由について具体的に言及し、「(天皇制への賛否がある中) バランスを欠いたものを公的機関が支援できない。外した作品には裸体や入れ墨もあり、県教育委員会の下にある公的機関としてふさわしくないと判断した」(「琉球新報」5月18日)と述べたという。これは、表現の自由への介入、侵害であることは明らかだ。戦後のいかなる法律もこうした理由によって公的機関が検閲をすることを認めていない。

私は、今回の展覧会は自衛隊にも「テロとの戦争」にも言及することがほとんど見出せない9条の美術展という点で大きな問題を抱えているとも思っている。こうしたスタンスと「遠近を抱えて」が易々と排除されたこととは無関係とは思えない。今後も抗議は続く。

抗議声明や経緯は小倉のブログを参照してください。

▶ http://www.alt-movements.org/no_more_capitalism/

(小倉利丸/ピーブルズ・プラン研究所運営委員)

報告◆丸木美術館開館記念日イベント——ふきわたれ! うちなーぬ けーしかじ

薩摩藩の琉球侵略から400年、明治政府の琉球処分から130年の今年、原爆の図丸木美術館では5月5日の開館記念日に、イベント「ふきわたれ! うちなーぬ けーしかじ」を開催した。アメリカ軍基地・ヤマトに翻弄され続けながらも、ことあるごとに立ち上がり、平和を希求し続ける沖縄と向き合い、そして学ぶために。

比屋根照夫氏(琉球大学名誉教授)と、外岡秀俊氏(朝日新聞アジア・沖縄編集委員)とを招いてのシンポジウム〈語り継ぐ「沖縄の記憶」〉では、はじめに比屋根氏の基調講演を受けた。氏は「沖縄の歴史は、巨大な権力に対して、抵抗しながらたたかき生きてきた小国の歴史、小国哀史といえる。」として、琉球王国時代から今に至る数百年の歴史を語られた。1879年の琉球処分で王国を解体し、日本に組み込むにあたって、明治政府は沖縄を“固陋”“野蛮”などと決めつけ、強力に同化政策を推し進めたこと。それに対して、沖縄の伝統・文化の誇りを奪い返す研究、運動が繰り返されたこと。沖縄戦にかかわっては、金城重明氏、中宗根政善氏らの言を引用しながらその実相を。そして沖縄戦の代償がアメリカの軍政下に分離されることでしかなかったこと。戦後の米軍政下については、1955年の幼女強姦殺害事件を氷山の一角として、ヤマトの無関心の中、抑圧・無権利の状態に置かれ続けたこと、などを話され「重い状況ではあるが歴史家として、沖縄を通して希望を語っていきたい。」と結ばれた。

引き続きの対談では、外岡氏は、一昨年の11万人の教科書検定に抗議する集会などを例に、日本で唯一、民衆が民主主義を勝ち取っている地が沖縄であること、また、沖縄の歴史を学ぶことが、韓国・台湾・満洲・東南アジアで、グローバル化の中、冷戦時代に封印されていた植民地時代の経験・記憶が解き放たれ、ホットな政治課題になりつつある時にこれらの国・地域と正面で向き合えることにつながる、と指摘された。また、核廃絶のオバマ発言を世界の潮流にするためにも、消してはならない記憶を描いた「原爆の図」をはじめ丸木夫妻の画業の果たすべき役割は大きい、との励ましも頂いた。比屋根氏も同様に、「広島・長崎から沖縄・アジアへと広がっていった丸木夫妻の軌跡・歴史観は、日本の自己中心主義、右翼的ナショナリズムの潮流を根底から変えていく質を持っている。美術館の役割はこれからだ。」と話された。美術館としてしっかりと受け止めたいと思う。2時間を超えるシンポジウムは、途中、緊張が一時も途切れることなく続いた。

海勢頭豊さんらの〈マブイぐみコンサート〉では、その緊張が一気に解き放たれ、「喜瀬武原」に「月桃」に〈語り〉にと大きな拍手・歓声が湧き起こり、沖縄に思いを馳せるイベントは300名を超える参加者の心を一つに結びフィナーレを迎えた。[2009. 5. 22]

(吉川 守／原爆の図丸木美術館評議員)

報告◆「海賊」派兵に陸自最精鋭部隊まで——反安保実が5・18防衛省申し入れ抗議行動

ソマリアの「海賊」対策に派兵されたのは海上自衛隊だけではない。5月15日、浜田防衛相は海自のP3C哨戒機2機に加えて、宇都宮駐屯地の陸自中央即応連隊に対しても派遣を命じた。さらに空自もC130輸送機による物資・人員の輸送を計画とされる。まだ「海賊」対処新法案も成立していないうちから、陸海空一体の作戦が速くソマリア沖で展開されることになる。

P3Cが配備されることになるのはソマリアの隣国でアデンと紅海を結ぶ海域に面するジブチ。P3Cは同海域で警戒監視を実施することになるが、その情報は同海域で「対テロ」作戦に従事する米軍にも提供されることを政府は認めている。陸自の中央即応連隊は、このP3C機を「防護」するなどの任務につくことになる。

陸自の中央即応連隊は自衛隊の海外派兵の先遣隊として派遣される「最精鋭」部隊で2008年3月に発足したばかり。海外での「対テロ」作戦の中核として米海兵隊と同様な任務を持つ殴りこみ部隊だ。5月16日に陸自宇都宮駐屯地で行われた約50人の部隊の「編成完結式」で、火箱芳文陸上幕僚長は「他国駐留軍のノウハウを陸自に取り込むことも可能となり、国際活動能力を向上してほしい」と訓示した(下野新聞5月17日)。今回の派兵の目標が海外での実戦能力の強化にあることを率直に表明した言葉である。

「領海侵犯」などの行為への対処を想定した「海上警備活動」を脱法的に適用した海自のソマリア「海賊」対処派兵では、すでに今回の活動の対象である「日本関連船舶」ではない外国船への防衛活動を数度にわたって展開し、「海賊」と想定された小型船を「大音響発生装置」で追い払うなどの事実上の戦闘行為を行っており、さらに「不審船」に護衛艦搭載のヘリを出動させているという(5月19日、東京新聞)。ソマリアの首都モガディシオ北部では暫定政府と反政府勢力との戦闘で5月8日から10日までの3日間で65人が死亡した。問題は「海賊」だけではなく、大国の介入が加速させた内戦なのだ。自衛隊の「海賊」対処派兵は、この内戦への武力による関与を意味する。こうした明々白々な違憲行為を「平和構築」の美辞麗句で飾り立てる世論操作に異を唱えよう。

新しい反安保行動をつくる実行委員会は、陸自中央即応連隊の先遣隊がジブチに向けて出発した5月18日、防衛省への申し入れ行動を行い、P3C哨戒機や陸自中央即応連隊の派兵中止、「海賊」対処新法案の廃案、海自のソマリア沖・アデン湾、そしてインド洋からの即時撤退などを訴えた。緊急で少人数の取り組みではあったが、反対の意思を明示する活動を可能な限り広げていく取り組みがいっそう重要になっている。

(K・K／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

米軍ホワイト・ビーチの存在は重要に

「ホワイト・ビーチは米艦船(第7艦隊)の、原潜の寄港地として重要な基地。原潜の寄港回数も2008年には41回です」——去る5月15日夜、千駄ヶ谷区民会館で開催された5・15集会で本永春樹・一坪反戦事務局長が強く訴えた(主催は一坪反戦関東ブロック。参加者は64人)。

そのホワイト・ビーチでは原潜の放射能漏れ問題が発生、約2年間米原潜・ヒューストンの原子炉の冷却水が漏れていた。地元うるま市では議会が2度の抗議決議をあげた。肝心の仲井真・沖縄県知事は「(放射能漏れなど)そんなことが起こるのか?」と発言。原潜が寄港すれば放射能漏れの可能性があるのは当然だ。いったい、この知事は何を考えているのか?

同日の集会ではDVDの記録「うちりび・沖縄の反戦地主たち」(1998年制作、約50分)が上映された。当時の公開審理での反戦地主たちの真剣な表情がうかがえる。米軍による土地強奪と闘う親の背を見て生きてきて「自分も反戦地主になりました!」と涙ながらに発言する若い地主。他方、「『相手は米軍。いくら闘っても勝てない』という人もいる。だけど違うんですよ。やっぱり闘うしかないです」と語る老地主。

ホワイト・ビーチは今回の「米軍再編」とは関係ないようだ。嘉手納も「中南部基地のパッケージ返還」の対象外だ。

しかしキャンプ・シュワブと近い位置にあり、もしも辺野古に新基地が建設されたら決定的に重要な位置。嘉手納・普天間返還(閉鎖)の闘いと共に、ホワイト・ビーチの返還課題も重大化すると見なければならない。

沖縄が日本復帰して37年。訴えをした本永事務局長は復帰当時、小学校1年生だった。復帰記念に筆箱やノート等の文房具、紅白のまんじゅうが学校で支給された記憶があるという。それから37年たったけど、今は「銃剣とブルドーザー」でなくソフトな「宣撫工作」のようなやり方になっていると思う。基地内でフリーマーケットもあり、開店直前のパチンコ屋みたいに関門を待ち切れずに下をくぐって入る住民さえいる、という。

最近では観光収入が軍用地関連収入よりも多くなり、基地依存のだとするのは一面的だ。

しかし続いている基地被害、その諸悪の根源が米軍基地であることは厳然たる事実。

訴えへの質問では、「『沖縄も加害者』だということについてはどうか?」というのがあった。「よく分からないが、『被害が不当だと言っている時に、加害もあるというのは論点をはずすものだ』という意見もある。加害・被害・環境を全体として考えるべきではないか」と回答があった。集会の最後に「沖縄の基地強化・新設反対」の決議文が採択された。

(吉田正司/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

憲法を読む◆『自衛隊が危ない』

(杉山隆男著/小学館101新書/2009年4月/700円+税)

著者の杉山隆男は、もう10年以上も自衛隊を追いつけ、兵士シリーズ4部作、すなわち『兵士に聞け』(1996年)、『兵士を見よ』(1998年)、『兵士を追え』(2005年)、『兵士に告ぐ』(2007年)を書いてきた人物である。

『兵士に聞け』を読んだ時、私は自らの不明を恥じ入る気持ちになった。自衛官の任務の実態とそれを担う自衛官の心情に迫る取材を続けているルポライターがいるのに、海外派兵反対を訴えている自分は、実は自衛官のことを何も知らないことに気がついたからだ。しかし、防衛省から圧力がかったと見えて、航空自衛隊のパイロットを追った『見よ』、潜水艦乗組員にフォーカスをあてた『追え』は、自衛隊の実態に迫る鋭さを失ってしまった。しかし、日米防衛協力のあまりに急速度での進展は、筆者の危機感をかきたてたようで『告ぐ』では、「自衛隊にとって最大のタブー、つまり神聖にして侵すべからざる絶対不可侵の存在はアメリカであり米軍だということである」と米海兵隊の訓練に参加する西部方面普通科連隊の隊員をとりあげ、「政府や自衛隊は、国連中心とは別の、〈主體的〉というダブルスタンダードをつくり、そのたびに看板を使い分けながら、やがては、〈日本に脅威が及ばないようにする〉ためと称して、際限なく世界のどこへでも、〈主體的な〉判断で、アメリカ軍と連携して目論んでいるのではないか。私には、言葉が語りかけてくる未来がそう聞き取れる」

と指摘する。

『自衛隊が危ない』は、この4部作で紹介した内容を、最近の出来事を踏まえて再整理したものだ。田母神俊雄・前空幕長とのインタビューで「軍人、とりわけ指揮官は言論や表現の自由が制約されていると思う。なぜかといえば、言論や表現の自由とは丸腰の人間がいう言葉だからです。4万5千人もの部下と武器をもつこと自体が大きな力であり、一定の表現をしている」と切り込み、「制服を着ていたら全く言論の自由がない? そりゃあなた、差別じゃないか。おかしいですよ」と反論される。「『差別』という言葉は、『表現の自由』以上に私の耳に妙にざらりとした響きをもって聞こえた」という彼の思いというか、あきれかえって物も言えねえという感慨を私も感じたのである。

自衛隊と米軍の関係が現場の隊員とのインタビューから明らかにされる。「これからの自衛隊は、日本から遠く離れた地域で発生した事態であっても、アメリカと連携しながらどんどん部隊を派遣するつもりだ。艶々と張りのある健康そのものの顔に自信をみなぎらせた一佐の話を聞きながら、私は、危ういな、と真剣に思っていた。」

本当に危ういのだ。私の考えとは違うかなと思われる点もあるが、自衛隊の現状を知るために貴重な一冊である。

(木元茂夫/すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川)

反改憲ニュースクリップ

2009年5月6日～5月19日

自民「明文改憲」気運は低下も、 「解釈改憲」は着々すすむ

【5月6日】〈アフガン戦争〉アフガニスタン西部で米軍主導の部隊による空爆が複数回あり、民間人を含む100人が死亡した。〈ガザ攻撃〉昨年12月に始まったイスラエル軍のパレスチナ自治区ガザへの攻撃に際し、国連関連施設が破壊され死傷者も出た問題について、国連の指名を受けて調べていた独立の調査委員会は、大半がイスラエル軍の「不注意で無謀」な攻撃によるものと認定し、施設の補修費など1,100万ドル(10億8千万円)余りの補償を同政府に求めるべきとの報告書をまとめた。

【5月7日】〈米国防費〉米国防総省が発表した2010会計年度の国防予算案は5,338億ドル(53兆383億円)で、09会計年度に比べて4%増加した。沖縄に駐留する海兵隊約8,000人のグアム移転に伴うグアム基地の強化費用3億7,800万ドルも初めて盛り込まれた。今回の予算案は、ゲーツ国防長官が4月6日に発表した主要な兵器システム調達の見直しを反映し、アフガニスタンなどでの対テロ戦を重視した内容。これに伴い、ヘリコプターや無人偵察機への支出を増やした。共同開発中のステルス戦闘機F35の購入も加速させる。ミサイル防衛関連は、前年度比約13%減の78億2,600万ドル。多弾頭型の迎撃ミサイル開発など、不急の事業を廃止・縮小する一方、イージス艦6隻をミサイル防衛用に新たに改修するなど、北朝鮮やイランを念頭に、中短距離ミサイルへの対応策を強化した。

【5月8日】〈クラスター爆弾〉不発弾が市民を殺傷しているクラスター爆弾の保有や使用を禁じる「クラスター爆弾禁止条約」批准案が衆院外務委員会で審議され、全会一致で可決された。一方クラスター爆弾の代替手段に関して、高見沢防衛省防衛政策局長は「クラスター爆弾の機能を補完するため、精密誘導型の装備品の導入などを考えている」と述べた。

【5月11日】〈靖国〉自民党の安倍元首相が放送番組で、首相の靖国神社参拝について「国のために戦い、倒れた人たち、国のために殉じた人たちに対して国のリーダーが尊崇の念を表するのは当然だ。基本的にお参りすべきだと思う」と述べた。安倍自身は首相在任中、参拝しなかったが、これについて「『主張する外交』を展開する中で、日本のための将来の布石を打つため大きな判断をした」と説明。〈入管法「改正」の問題〉国会で審議中の入管難民法改正案が成立、施行されれば、「ビザがない外国人の子どもの学習権が奪われる」と外国人の支援団体などから心配する声が上がっている。現行では市町村に外国人登録すれば、学齢期の子どもは家庭にもビザの有無にかかわらず就学通知が届いていた。だが、改正法案

の内容は外国人登録証を廃止し在留カードで国が一元管理するのが柱。法務省は「改正法施行後は在留カードのない子どもにも就学通知は出せなくなる」との見解を示している。日本も締約国の国際人権A規約や国連・子どもの権利条約では、在留資格に関係なく学齢期のすべての子どもに教育を受けさせなければならない。

【5月10日】〈基地移転〉米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設問題で、県内移設について、県民の68%が反対し、賛成の18%を大きく上回っていることが、沖縄タイムスと朝日新聞の世論調査で分かった。反対の理由で最も多かったのは「沖縄の基地削減にならないから」で28%、「新たな基地被害が出るから」「自然を破壊するから」がそれぞれ26%と続いた。

【5月14日】〈集团的自衛権行使〉自民党の安倍元首相が集团的自衛権の行使を違憲とする現行の政府解釈について「麻生内閣において解釈を変更すべきだ。そうすることが求められている」と指摘した上で、「次の衆院選で集团的自衛権の行使を訴えてもいい。多くの民主党議員との間で対立軸になるのではないかと述べ、解釈変更を次期衆院選での争点の1つにすべきだとの考えを示した。さらに安倍は「北朝鮮のミサイル発射で、日本のイージス艦と米国のイージス艦が多数、日本海側と太平洋側に互いに協力した状況の中、集团的自衛権の行使ができないのは、わが国を守る上で大きな足かせになる」と強調した。〈天皇在位記念〉平沼赳夫元経済産業相が日本会議国会議員懇談会会長として首相官邸を訪ね、麻生太郎首相に天皇在位20年を記念し、今年11月12日を臨時祝日とするよう要望。〈在日米軍犯罪〉ここ7年間に在日米軍人らが公務外で起こした刑法犯の処理について、総計3,829件のうち3,184件(83.1%)が不起訴となっていることが法務省資料で明らかになった。罪種別起訴率は「殺人」は75%、「強盗・同致死傷」は71%と比較的高かったものの、「強制わいせつ・同致死傷」は10.5%、「強姦・同致死傷」は25.8%にとどまり大半が不起訴処分となっている。公務執行妨害、詐欺、横領はすべて不起訴だった。

【5月14日】〈ソマリア派兵〉浜田防衛相がソマリア沖・アデン湾の海賊対策で、海上自衛隊のP3C哨戒機2機を海賊監視の拠点となるジブチに派遣する命令を発令した。哨戒機を警備するため陸上自衛隊の部隊も投入。自衛隊法に定める「海上警備行動」の拡大解釈により、国会のチェックなしに陸上部隊が海外に派遣される。今回、陸自は拳銃や小銃を携行させた隊員約50人を派遣。イラク復興支援で航空自衛隊がクウェートを拠点に空輸活動をした際は、陸自は隊員を派遣しなかったが、防衛省は「今回は民間空港を使うので独自の警備が必要」と言う。海上警備行動は、ソマリア沖への護衛艦派遣に適用した際も拡大解釈が指摘された。それを陸自部隊の派遣にまで拡大したかたちである。

【5月19日】〈総選挙〉自民党の古賀選挙対策委員長が次の総選挙について、「投票率はあまり高くないほうがいい。高いと自民党にプラスということもあったが、最近は怖い」と述べ、投票率が高いと自民党に不利になるとの認識を示した。

私も一言 87

高橋千代司 (「成田プロジェクト」呼びかけ人)

いま、そこにある憲法への背反

成田市東峰の小泉英政さんによれば、小泉よねさんが亡くなる前に、しきりに「家さ帰りたい、家さ帰りたい」と訴えたという。そこはよねさんの住む家なのに。よねさんが「家」といったのは、強制収用(1971年9月)で壊され、奪われた家だった。憲法が保障する居住の自由。財産権。健康で文化的な最低限度の生活を営む権利。それが踏みにじられ、代わりに与えられた家に、よねさんは行かなかった。反対同盟が

島村さん提供の土地に家を建て、養子となった小泉英政、美代夫妻と暮らし始め、平穏な生活を取り戻したかに見えたよねさん。しかし、亡くなる前の「家さ帰りたい」という訴えは、代執行に対する必死の抗議だった。

その後、国はこれまでの空港建設のやり方を農民に謝罪し「強制手段はとらない」と約束した。さらに地域住民との協議も約束した。しかし、国の約束を空港公団を引き継いだ空港会社が反故にしている。いま、東峰が誘導路に囲まれ、早ければ10月にもジャンボ機のような大型機が頭上40メートルを離着陸しようとしている。これが「強制的手段でない」というのだろうか。2002年に建設が強行された暫定滑走路。それによって東峰や天神峰の住民が激しい騒音と膨大な排気ガスのおかれている中で、さらにその環境は厳しいものにされようとしている。

「成田プロジェクト」は、成田空港におけるこの問題を多くの人々に伝えるために結成された。もし、その訴えが皆さんに届いたなら、何らかの行動をお願いしたい。

集会・行動情報 5/29~6/6

▶5/29(金)「ミサイル防衛反対ソウル国際会議」で何が語られたか——北東アジアの軍縮と平和メカニズムの確立に向けて◆報告: 杉原浩司、山口響◆18:30~◆富士見区民館/洋室A(JRほか飯田橋駅徒歩5分)「国連・憲法問題研究会」の名前で借りています◆500円◆主: グループ 武器をつくるな! 売るな!、核とミサイル防衛にNO! キャンペーン(電話/Fax: 03-5275-5989)

▶5/30(土) イスラエルとガザ: 2人のジャーナリストが語る——あれは戦争だったのか、メディアは何を訴えられるのか

日にちが5月29日から5月30日に変更となっています。ご注意ください!

藤原亮司(フォトジャーナリスト)、小田切拓(ジャーナリスト)◆18:30~◆世田谷区烏山区民センター/3F第4会議室(京王線千歳烏山駅東口徒歩1分)◆1000円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶5/30(土)「沈黙を破る」元将校ノアム・ハユット氏来日・緊急報告会◆ノアム・ハユット◆13:30~◆明治大学・駿河台キャンパス・リバティータワー(1001号教室)◆1000円◆パレスチナ記録の会(045-311-3772)

▶5/31(日)スピークアウト for アクション: イスラエルを変えるために◆講師: 板垣雄三、寺中誠、東澤靖、役重善洋、山崎久隆◆13:30~ シンポジウム/15:15~ 分科会: ①イスラエル製品/関連企業をボイコットする、②

イスラエルの武器生産・取引・使用の実態を明らかにする、③指導者たちの戦争犯罪を裁かせる、④「歴史事実」の確認からはじめよう/17:30~ 全体会◆在日本韓国YMCA(JR水道橋駅徒歩6分)◆主: 「イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ!」実行委員会(連絡先: speakout.demo@gmail.com)

■「天皇即位20年奉祝」やめろ! 5.31集会◆講師: 北村小夜◆13:30~◆渋谷区勤労福祉会館(JRほか渋谷駅徒歩7分)◆500円◆主: 同行動(連絡先: 全関東統一労組 03-3863-3433)

▶6/3(水) 連続講座第2回: ミサイル防衛発動を検証する——動員される自治体◆池田五律◆18:30~◆名古屋市女性会館/第3研修室(地下鉄名城線東別院駅1番出口から東へ徒歩5分)◆800円◆主: 不戦へのネットワーク(電話: 052-731-7517/Fax: 052-875-5130)

▶6/5(金) 連続講座第3回: 「軍隊のない国家」と「国家への犠牲を顕彰しない国」◆前田朗◆18:30~◆東京ボランティア・市民活動センター・会議室B(JRほか飯田橋駅徒歩)◆500円◆主: 「平和の灯を! ヤスクニの闇へキャンドル行動」実行委員会(03-3355-2841)

▶6/6(土) ミソ冷戦下で翻弄され、今も苦しむアフガニスタンの真実◆金成浩(琉球大学/政治・国際関係論)◆18:15~◆新宿リサイクル活動センター(JRほか高田馬場駅徒歩3分)◆会員・学生1000円/ビジター1500円/ワーキングプア(自己申告)1000円◆アジア記者クラブ(電話/Fax: 03-6423-2452)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費(第5期: 2009年6月~2010年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。